



次世代スタートアップの動向

社会課題に取り組むイギリスとシンガポールの新興企業をそれぞれ調査した。
世界の若い頭脳は今何を狙うのか。
今回のキーワードは、「医療のサービス化」「農業保険」だ

Lavanya Plus



～医療の健康・介護のAmazonを目指す～

増える人口、枯渇する医療リソース

人生100年時代。ほんの40～50年前は50歳だった平均寿命が今や倍になろうとしている。長く生きられることは嬉しいことだが、残念ながら手放して喜べるわけではない。必ずしも「健康」で100年いられるわけではないからだ。人生を充実させるためには健康を維持できるかという点の一つのチャレンジだ。

加えて深刻な問題は医師不足だ。例えばAAMC^{※1}は

2030年に米国では約12万人医師が不足すると発表している。英国でも2018年の調査で、General Practitioner^{※2}の業務量は直近7年間で16%増加しており、5人に2人は5年以内に医療業務を辞める意思を持っていることがわかった。また、新興国での医師不足はより深刻であり、図1で示した通り、人口1,000人当たりの医師数はインドで0.6人、タイで約0.4人と世界平均の1.8人を大きく下回っている。

また、患者が通う病院に偏りが出ていることも一つの課題だ。やはり多くの人が初診であっても権威ある大学病院を好む傾向がある。日本では偏りの対策として地域の病院へ患者を誘導するべく、2016年から紹介状なしで大学

※1 Association of American Medical Colleges。米国の医療大学を管轄する非営利組織

※2 比較的軽度な病気などの治療を担う医師。英国では専門的な治療に進む前に必ず受療する必要がある

病院を訪れる場合、5,000円の追加費用を患者に課し始めた。だが、あえて権威ある大学病院を選んでいる患者の不安解消に直接つながるとは言い難いだろう。

加えて、日本と同じように高齢化が社会課題となっている英国では、医師数に加え病院のベッド不足にも悩まされている。国家保険が充実し、安価で利用できる分、多くの人が殺到するのだ。ピーク時には風邪を引いたとき、病院を予約しようとしたら2週間後となることもあるそうだ。

医師を中心とした医療リソースの不足に加え、特定の病院に患者が集中する中では、単純に医師の数を増やせば解決する問題ではない。そもそも一人前の医師になるには通常10年かかると言われており、時間もかかる。また、仮に増やすことができたとしても、知名度などに基づいた特定の病院や医師への患者集中は起こりうるだろう。つまり、これからの人生100年時代においては限られた医療リソースの中で、健康を維持する世界を目指さなくてはならないということだ。

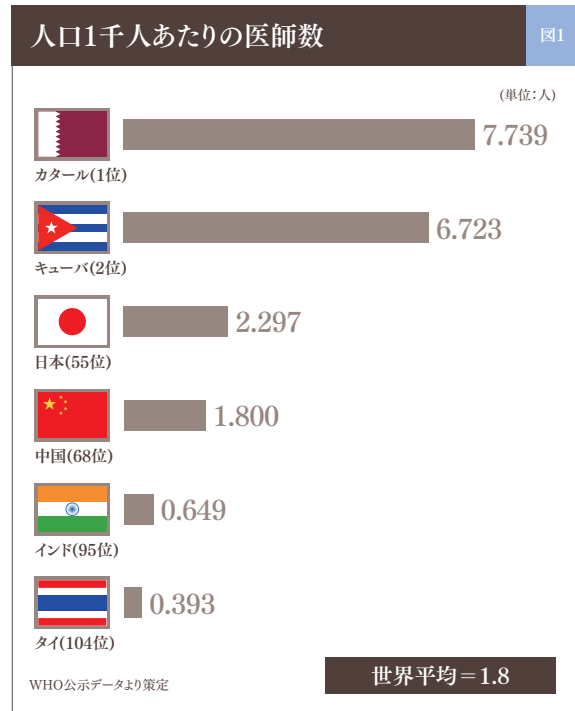
医療リソース不足の解決に向けて

こうした状況に一石を投じ始めているのが、英国のスタートアップLavanya Plus社だ。同社は大手だけでなく地域も含めた医療機関と民間医療を繋ぐことで、予防医療とアフターケアの充実を図り、病院にかかる頻度を減らしながら、健康を維持できる世界を目指している。

CEO、Rohit氏が「医療・健康・介護業界のAmazonになりたい」と宣言している通り、同社の提供するWeMa Lifeはあらゆる医療プレイヤーと患者を網目のように繋ぐことを目指したマーケットプレイスだ。ここにはコンセプトに賛同した医療機関に加え、理学療法士やヨガ、針治療などの民間ヘルスケアプロバイダーや眼鏡や補聴器販売店なども登録されている。患者は同プラットフォーム上に登録された病院や診療所の検索・予約・支払いが可能だ。また、それぞれの医療機関に口コミ情報があり、初めてであっても安心して訪れることができる。

一方、医療機関やヘルスケアプロバイダーは同プラットフォーム上で患者の記録を一元的に管理・共有すること

で、毎回の事務手続きや治療のためのヒアリングを簡素化することが可能だ。また、特に個人で運営しているようなヘルスケアプロバイダーにとって費用捻出が難しいマーケティングも代替できるのも大きな利点である。



医療機関と民間医療、そして家族を繋ぐ価値

同社のCEO、Rohit氏は前述した英国のベッド不足問題に対し「患者が病院に長く滞在したがる多くの理由は、退院後の治療やリハビリの品質や計画に不安があるためだ。そうした不安を払しょくするべく、病院での治療情報に基づき、適切な民間のヘルスケアプロバイダーへ繋ぐことが重要だと考えた」と語っている。たしかに病院の退院前から評価の高い病院でのしっかりとした治療プランがあれば、知名度のある病院や医師でなくても安心する患者は多いだろう。他人の口コミ情報を参照しながら複数の医療機関を横並びで比較できる同社のソリューションは大いに助けになる。

また、Lavanya Plus社は高齢化社会においては家族や親しい友人に対しても情報の共有を図ることの重要性を自身の体験から強調している。COOのVivek氏は「適切な医療機関を選定することも大変だが、通院を始め

ば終わりではない。時には病院と介護施設など、複数の医療機関での診療経過を把握する必要があるが、離れて住んでいたり、家族も24時間患者や要介護者と過ごせるわけではないため、きちんと情報を把握することは容易ではない。病気の治療や介護は家族としての問題であり、理解を深める事は必須。そのために情報を集約する単一のプラットフォームが必要だと感じた」と話す。

ほとんどの人は身近な人が病気や要介護状態になり、初めて治療方法や介護施設を調べ始めることになる。そのような状況において、一般患者の口コミを中心とした、医療機関の評価がその判断の助けとなるだろう。

医療機関が評価されるその先に

Lavanya社は医療機関同士を繋ぐことに重きを置いているが、医療のように高度な専門職に口コミをつけることは珍しく、また与える影響も大きい。まず、実力を持ちながらも、規模や知名度が低いために利用されてこなかった病院や医療サービスが口コミ情報によってスポットが当たることになるだろう。前述したような大学病院への患者集中の緩和も期待できるかもしれない。

続いて、こうした口コミ情報に基づいた医療機関やヘルスケアプレイヤーの選別が始まるだろう。患者の生の声によって、知名度にのみ依存してきた質の低い医療機関は評価されず、真に実力のある医師や病院が評価されるようになる。悪意ある口コミ情報が溢れないような仕組みの整備は必要だが、正しく評価される世界となれば競争原理が生まれる。つまり医療がサービス化し、他の業界のように競い合う時代が訪れるということだ。そうすると、医療や関連サービスの品質向上やより早いサイクルでの新たな治療手法開発などが期待できるのではないか。さらにテクノロジーが進歩し、言語や規制の壁が取り払われ、遠隔医療が進んだ際、その競争はグローバル規模になる。例えば日本にいながら、アメリカで高評価の病院や治療法を発掘し、受療することもできるようになる。それに伴い保険など周辺ビジネスの在り方も変わってくるだろう。

医療という極めて高度な知識とスキルを必要とする行

為を軽んじることは決してできない。また、法律や民族による治療法の違いなど、注意すべき点は存在するが、全世界で医療が「サービス化」し、国を越えて医療機関を選べるようになれば、さらに人生100年時代が充実するのではないだろうか。

Mitsuki Nishino: ベイカレント・コンサルティング・シンガポールオフィス
所属シニアマネージャ

Copyright © 2018 BayCurrent Consulting Inc. All rights reserved.

Asia Risk Transfer Solutions ～貧困に苦しむ農家を守る～



今世界で起こる自然災害の約半数がアジアで発生しており、なかでも農業は天災による被害が深刻だ。さらにその被害は低所得国に集中しており、そのような国では生計損失を補う十分な保険や貯蓄がないことが多い。

この災害と貧困の悪循環に対して、インドの政策例とともにテクノロジーを駆使して挑むスタートアップを紹介したい。

貧しい農家を農作物保険で守る

農業大国インド。13億を超える国民の約6割が農業に従事しており、インド経済においては重要産業である。しかし一部の先進国で農業の大規模経営が進んでいることとは対照的に、インドでは農家の8割以上が零細農家^{※1}であり、年間平均所得は約70,000～80,000ルピー(約11～12万円)と低所得者がほとんどだ。狭い耕地で得られる収入が限られる中、予測できない干ばつや洪水等の自然災害による不作も重なり、日々の生活もままならず借金苦で自殺する農民が年々増え続けている。そのような苦境から農家によるデモも後を絶たない。

自然災害のリスクが大きい農家の収入を安定させ、貧困のサイクルから脱却させるべく、インド政府は2016年に、公的保障制度として農作物保険である、PMFBY 制度 (Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana)を導入した。

インドにおいて政府が農業保険制度を導入したのはこれが初めてではない。しかし、これまでの制度は保険

料が高額だったため、貧しい農家が加入できず実はどれも失敗に終わっている。

では今回のPMFBYとはどのような仕組みだろうか。PMFBYの保険料は収穫量に応じて決定される。農家が支払う保険料は夏季作物の場合は総保険料の2%、冬季作物の場合は1.5%、商業および園芸作物で5%の保険料となる。これまでの保険制度と比較して圧倒的に低い保険料だ。そして不足する保険料は50:50の割合で中央政府と州政府によって支払われる仕組みである。PMFBYの導入に伴い、インドの農業保険市場は2018年には総額約22,454万ルピー(約3,370億円)まで増加

し、その成長速度は著しい。いまやインドは米国と中国に次ぐ世界第3位の農業保険市場である。今後もインドはこのPMFBY制度をさらに拡大することを目指す。

導入後に立ちはだかる課題

導入初年度に爆発的に加入者を増やし成功を収めたかにみえたPMFBYだが、導入1年後の2017年、その爆発的増加に保険提供者側である政府と保険会社が耐え切れずパンク寸前の状態に陥ることになる。多数の関係者が関与することにより、情報に混乱が生じ、支払いの遅延が頻発したのだ。

PMFBYのプロセスフロー		図3					
ステップ	プロセス	関連組織					
		地区レベル技術委員会(DLTC)	州政府/地方自治体	中央政府	農家	保険会社	地方銀行
収穫物別の価値と補償額の決定	地区レベル技術委員会(DLTC)が地区ごとに収穫物別の価値と保証額を決定する	✓					
保険会社の選定手続きの開始	州政府が入札を開き、農作物保険制度の詳細を記述した通知を出す		✓				
保健事業への入札	保険会社が州のサブ地区内で保険募集を行う権利に対して入札する		✓			✓	
保険会社の選定	州政府が各地区グループごとに最低入札価格を提示した保険会社を選定する		✓			✓	
農家の登録	自作農家および小作農家は地方銀行や信用組合に対し、補助金で割引された保険料を支払うことでPMFBYに加入する				✓		✓
保険料の支払	農家からの保険料の一部を地方銀行が各保険会社に対して支払う					✓	✓
政府による月次保険料の支払	中央政府と州政府が、毎月すべての該当保険会社に保険料の一部を支払う		✓	✓		✓	
収穫量の決定	各州の地方自治体の機関が農作物収穫実験(Crop Cutting Experiments/CCEs)を保険単位に実施し、収穫量を決定する		✓		✓		
収穫データの連携	収穫評価データを地方自治体から該当保険会社に共有する		✓			✓	
低収穫高農家への保険金計算	保険会社は保険金額を計算し、関連銀行に対して総保険金額を送金する					✓	✓
農家への入金通知	各銀行が農家別に保険金を入金し、農家へ通知する				✓		✓

まず作物収穫評価の非効率性の問題が顕在化した。人手に頼った作物収穫高評価の測量は時間がかかり、保険金の支払いが遅延しがちになる。本来ドローンやセンサー等のテクノロジーを活用して効率化することが望まれるが、多額の資金と教育が必要であり、自動化が進まなかったのだ。

また顧客側である農家にも問題がある。インドではまだ保険という仕組みそのものの理解が低いのだ。そのため農家は保険加入によるメリットを理解できず、目の前の生活の消費を優先してしまう。4,000万の農家世帯がPMFBYに加入したと言われ、それは確かに大きな数字だ。しかし、インドの農業従事者の人口を考慮すれば、まだまだ拡大の余地があるだろう。

これらの問題に対して、海を越えたシンガポールのスタートアップ企業ARTS社が挑んでいる。

ARTSとは

ARTS(Asia Risk Transfer Solutions)は2016年に設立されたシンガポール発InsurTech^{※2}のスタートアップ企業だ。ARTS社は災害によって破壊される人々の生活や生計を「保険」というカタチで守る世界を目指し設立された。彼らの新興市場における保険促進のモットーは「刷新」ではなく従来のビジネス機能にテクノロジーを搭載させ飛躍的に運用を向上させることだと言う。自然災害および農業保険製品の新しい保険生産システムを通じて、従来の保険だけでは救えなかったアジア諸国の貧しい人々を保険で守るシステムを提供しようとしているのだ。

ARTSのサービス

今ではARTS社の主力サービスとなっているCRES(Crop Risk Expert Suite)はインドの農業保険市場向けに設計した農業リスク分析のプラットフォームである。この製品はリスク計算を含む価格設定、収穫予想、およびポートフォリオ管理を大幅に強化するクラウド型のプラット

フォームだ。これまで数日かかっていた損害額の算出、保険金の支払いが数時間で行うことが可能になるそうだ。このCRESというサービスはPMFBYの仕組みに対応しており、すでにインドにおいて百万規模の農家に関わっており、間接的に彼らの生活を守っていることになる。

創業者は「今後は、遠く離れた地域でもさらに保険の普及が進むようにしていくために、従来の保険ビジネスモデルに新しい技術革新を統合し、管理および流通業務の間接費をさらに削減して、保険の限界費用を最小限に抑える必要がある」と述べている。今後、収穫高監視などのデバイスとこのようなサービスとの連携が進めば、コストが抑えられるだけでなく、人手に頼った作物収穫評価作業が自動化され、また保険金の支払いも迅速になるかもしれない。そうすれば、早ければ7年後に人口世界一になると言われる農業大国インドが、テクノロジーを活用し、念願である農家の生活の質の向上をついに成し遂げる日が来るだろう。

インドから先へ

同様の課題を抱えるのはインドだけではない。バングラデシュ、インドネシア、ミャンマーなどのアジアの新興国では、いまだ農作物保険を含む損害保険の普及率は非常に低い。また、インド同様に人口の大多数が農業に携わっている。現在、これらの国では、マネー・ローンダーや仲介業者などに支配されている農家も多い。インドがその解決の道筋を示すことができれば、同様のやり方で救われる農家や国は多いはずだ。それに係るARTSのような企業は、社会的価値を手に入れるだけでなく、経済的な事業機会にもつながっていくだろう。

Preetham Edamadaka: バイカレント・コンサルティング・シンガポールオフィス所属シニアマネージャー

Itsumi Seike: バイカレント・コンサルティング・シンガポールオフィス所属アシスタントマネージャー

Copyright © 2018 BayCurrent Consulting Inc. All rights reserved.

